

令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
2	3	1	1	高齢者福祉	高齢者福祉の充実
実施計画事業名					
福祉・介護人材確保対策事業					

予算科目							
款	項	目	事	事業名			
3	01	04	07	福祉・介護人材確保対策事業			
担当課・係等							
高齢者支援課・管理係							

実施計画整理番号	
203010101	
総合戦略 整理番号	31201

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	初任者研修を修了した介護職員の研修費を助成し、介護職員として就職する人材を増やすことで、安定した介護サービスが受けられるようにする。	初任者研修を修了した介護職員の研修費を助成する。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	高齢化の進展に伴う要介護者・要支援者等の増加により、介護サービスの担い手となる介護人材の確保、定着を促進することで、安定した介護サービスの供給を図り、施策「高齢者福祉の充実」に寄与する。	

投入される行政コスト(DO)	区分		令和3年度			令和4年度			令和
----------------	----	--	-------	--	--	-------	--	--	----

令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					予算科目					整理番号
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	
2	3	1	1	福祉・介護人材確保対策事業	3	01	04	07	福祉・介護人材確保対策事業	203010101

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	・Webサイトにおいて制度周知を行い、1名に対し助成を行った。		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	B: 必要性が認められる	C: 有効性について検討が必要である	B: 効率性が認められる
	総合評価		
	C: 成果を挙げることができなかった(目標・目的を達成していない)		
	分析・評価(活動してどのような課題があったか)		
	・例年申込者数が低迷しており周知方法を検討する必要がある。		

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	B: 事業の実施方法やコスト等について改善が必要	⑤更なる事業の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	・介護サービス事業者と連携を密にし、制度周知を図っていく。	
	企画政策課の評価	評価理由
	B	A: 計画どおり事業継続が 適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当
		介護人材の確保、定着を促進し安心した介護サービスを提供することは、高齢者福祉の充実に寄与するものと認められる。一方で申込者の低迷は本事業の継続について検討を要するものと判断できる。今後は、SNS等も活用するなど、より効果的な周知を実施するとともに関係事業者との連携をより強化し、介護人材の確保につなげていただきたい。

